

# 第 1 次政策実行計画事業 (令和6年度)

事業概要及び自己評価シート  
(No.41～No.76)

富 里 市

# 目 次

## 政策3 安心・安全なまちの景色

41. 災害対策の強化	1
42. 消防団の消防力向上(消防団車両整備)	2
43. 消防団の消防力向上(消防団拠点施設等整備)	3
44. 危機管理体制の強化	4
45. 交通安全施設の整備	5
46. 通学路の安全対策	6

## 政策4 産業のまちの景色

47. すいか生産の支援	7
48. 農業振興と経営の安定化に向けた取組	8
49. 富里農業の気候変動対応	9
50. 有害鳥獣からの農産物被害防止	10
51. 企業の誘致	11
52. 産業の振興(創業・事業承継応援補助)	12
53. 産業の振興(産業振興)	13
54. 観光・交流拠点づくり	14

## 政策5 自然・生活環境の景色

55. 森林の再生と保全	15
56. 旧岩崎家末廣別邸の保存活用(末廣別邸公園)	16
57. 旧岩崎家末廣別邸の保存活用(旧岩崎家末廣別邸)	17
58. 分別収集・資源化の推進(ごみ分別アプリ)	18
59. 分別収集・資源化の推進(紙・布類の収集)	19
60. 地球温暖化対策の推進	20
61. 公共施設の省エネルギー化	21

## 政策6 自然・生活環境の景色

62. ICT を活用した教育の環境整備	22
63. 児童・生徒への個のニーズ支援	23
64. 情報・芸術・文化の発信拠点づくり(文化振興)	24

65.情報・芸術・文化の発信拠点づくり(図書館複合施設)……………	25
66.誰もがスポーツを楽しむ環境づくり(体育運営事業)……………	26
67.誰もがスポーツを楽しむ環境づくり(社会体育館管理)……………	27
68.青少年の健全育成(生涯学習)……………	28
69.青少年の健全育成(放課後子ども教室)……………	29
70.男女共同参画社会づくり……………	30

## 政策7 連携と交流のまちの景色

71.市民活動サポートセンターの充実・強化……………	31
72.多文化が共生するまちづくり……………	32
73.富里の魅力を発信……………	33
74.ファンクラブの設立・運営……………	34

## 政策8 行政経営の景色

75.職員のスキルアップ……………	35
76.市公式ホームページの快適化……………	36

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	防災課	防災危機管理班

政策実行計画事業	41.災害対策の強化/44.危機管理体制の強化		
事業(予算)名	防災事業		
総合計画体系	政策	3.安心・安全なまちの景色	
	施策	1.市民と共に助け合う災害に強いまちづくり	
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	令和元年房総半島台風等の一連の災害により市民の防災意識が高まっている。災害に備えるため、災害用備蓄品の計画的な整備を実施する必要がある。また、地域防災体制の構築をするために、自主防災組織への活動支援等をする必要がある。	
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	自然災害や武力攻撃事態等に備え、行政の強固な体制の整備や、関係団体等との連携の強化及び災害用備蓄品の計画的な整備を実施する。また、共助として地域で防災活動にあたる自主防災組織の育成・支援を行ない、地域防災力の向上を図る。	

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
5,649,000円	4,528,223円	4,528,223円	4,843,827円	△315,604円

**【事業概要】**  
 自然災害等に備えて、行政・自主防災組織及び関係団体等と協力体制の強化に努めるとともに、災害時に必要な備品の計画的な整備に努めるほか、各地域の自主防災組織の育成・支援を行い、地域防災力の向上を図る。  
 また、多様な危機を想定し、有事の際に職員が迅速に行動するための危機管理指針等を適宜見直すとともに、防災行政無線や防災・防犯メール等を活用し、市民が必要とする情報の周知啓発を図る。

**【事業規模】**

- 旅費:職員旅費 2,300円
- 需用費:消耗品費 防災備蓄用消耗品(アルファ米・保存水等) 2,603,751円
- 印刷製本費 防災マップ印刷代
- 修繕料 庁車修繕料、防災資機材修繕料(小型発電機)等
- 役務費:防災備蓄倉庫保険料、庁車保険料、備蓄用毛布クリーニング代 163,600円
- 委託料:防災資機材保守点検委託料、防災・防犯メール委託料、災害協定搬送委託料 1,089,400円
- 原材料費:防災用原材料費 38,225円
- 備品購入費:避難所用災害備蓄品 198,000円
- 負担金補助及び交付金:災害弔慰金負担金、自主防災組織支援事業補助金 424,147円
- 公課費:自動車重量税 8,800円

**【事業効果】**  
 千葉県と共催の「土砂災害避難訓練」をはじめ、各小学校区ごとの自主防災組織と連携した防災訓練の実施や、市職員を対象とした様々な種類の訓練を実施することで、市全体の防災力向上を図った。また、緊急時に素早く情報伝達することを目的とした防災・防犯メールを適切に維持管理することや、市内に事業所を置く民間事業者3者と新たに災害時応援協定を締結するなど、市の防災体制の強化を図った。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 備蓄食料数	食	17,390	23,050	17,390	18,500	17,390	19,850
自主防災組織数	組織	8	6	8	6	8	6
災害時応援協定等締結数		65	64	67	73	70	76

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	B:相当程度効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>●備蓄食料数については、目標を上回る食料数を平成30年度末から常時確保できており、乳幼児用粉ミルクや飲料水等も十分備蓄できている。今後は消費期限が切れるものと順次入れ替えを実施していく。</li> <li>●自主防災組織が実施した活動や購入した資機材に対し、補助金を交付することで地域防災力の向上を図ることができた。</li> <li>●市内外を問わず様々な事業者等と災害時応援協定を締結することで、大規模な災害時に迅速な応急対応が可能な体制を構築できた。</li> </ul>
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
消防本部	消防総務課	警防班

政策実行計画事業	42.消防団の消防力向上	
事業(予算)名	消防団車両整備事業	
総合計画体系	政策	3.安心・安全なまちの景色
	施策	1.市民と共に助け合う災害に強いまちづくり
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	消防車両等は災害時、即応体制の根幹をなすものである。特に消防団車両は安心・安全を守る地域防災の要であり消防力の整備指針に基づき、市内に20台の車両を配置し順次計画的な更新が必要である。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	地域防災力の充実強化を図るため、本市消防計画で定めている更新計画に基づき、安全性に優れた最新のポンプ装置による操作性・放水能力の向上を図れる車両を導入整備する。消防団車両を更新することにより、消防団の機動力、団員の士気の高揚を図り本市の消防力の充実強化を図る。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
35,864,000円	35,523,734円	35,523,734円	20,024,753円	15,498,981円

<p><b>【事業概要】</b> 消防力を安定的に維持していくため、車両更新計画に基づき操作性及び走破性の向上並びに業務効率の向上が図られる消防車両を導入する。</p> <p><b>【事業規模】</b>                  ○自賠責保険料及び任意保険料 25,084円                  ○水槽付消防ポンプ自動車購入費 35,433,050円                  ○自動車重量税 65,600円</p> <p><b>【事業効果】</b> 車両の更新によって機能性及び機動性の向上が図られたとともに、地域防災力の強化につながった。</p>
--

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
更新車両台数	台	1	1	1	1	1	1

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 A:非常に効果的であった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 車両の更新によって機能性及び機動性の向上が図られたとともに、地域防災力の強化につながった</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
消防本部	消防総務課	警防班

政策実行計画事業	43.消防団の消防力向上	
事業(予算)名	消防団拠点施設等整備事業	
総合計画体系	政策	3.安心・安全なまちの景色
	施策	1.市民と共に助け合う災害に強いまちづくり
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	消防団は地域防災力の要として大きな役割を果たしており、その活動拠点となる消防機庫兼詰所19カ所は、計画的な整備が必要である。また、借地に建築している施設については、将来的には返還の必要があるため用地の確保を図り、計画的に施設の整備をしていかなければならない。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	更新計画に基づき、計画的な建替えを実施し、消防団の活動環境の向上を図る。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
4,137,000円	4,026,742円	4,026,742円	48,211,900円	△44,185,158円

【事業概要】	消防団拠点施設について、消防計画で定められている整備計画に基づいて計画的に整備し、消防団の活動環境の向上を図る。	
【事業規模】	○消防団拠点施設整備工事 4,026,742円 ・第1分団機庫解体工事(日吉倉482番地1) 3,256,000円 ・富里市消防団第15分団旧機庫撤去工事(十倉612番地15) 770,742円	
【事業効果】	地域防災の要となる消防団の活動拠点である消防機庫を計画的に整備することにより、防災拠点施設としての機能向上による災害対応能力の強化に加え、消防団員が安全かつ迅速に活動できる環境を整えることができた。	

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画	整備機庫棟数	棟	-	1	1	-	-

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
令和6年度	事業効果	C:効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	旧第1分団機庫を撤去したことにより、建物の老朽化による二次災害の懸念が払拭され、安全が確保されたとともに、借地であった土地を所有者に返還することができた。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	防災課	防災危機管理班

政策実行計画事業	44.危機管理体制の強化	
事業(予算)名	防災行政無線事業	
総合計画体系	政策	3.安心・安全なまちの景色
	施策	2.多様な危機に対する対応力の強化
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	令和元年房総半島台風等の一連の災害や、近い将来の発生が指摘されている首都直下型地震等により、市民の防災意識が高まっている。 また、有事に備え、庁内での災害情報やマニュアルの共有、避難指示等の伝達手段の維持管理に努めている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■多様な危機を想定し、有事の際に職員が迅速に行動するためのマニュアルを適宜見直すとともに、常時情報を市民へ発信できるよう、防災行政無線の保守及び整備を努める。</li> <li>■防災・防犯メール等を活用し、市民が必要とする情報の周知啓発を図る。</li> <li>■防災マップ(web版)の作成を行うことにより、デジタル化を推進する。</li> </ul>

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
75,678,000円	74,608,888円	74,608,888円	4,172,958円	70,435,930円

**【事業概要】**  
災害時等に、市民に対し恒常的に情報を伝達できるよう、防災行政無線の整備及び維持管理を行うことで防災対策の強化を図る。

**【事業規模】**  
(現年)

- 旅費:無線従事者免許取得講習時旅費 2,300円
- 需用費:県防災無線移設に伴うNTT光回線機器の移設費用 35,200円
- 役務費:通信運搬費 1,061,028円  
NTT専用回線使用料、IP無線機回線使用料等
- 委託料:防災行政無線保守点検委託料 2,933,700円  
市役所親局、消防署遠隔制御局、再送信局2局、子局79局及びJアラートの保守点検
- 使用料及び賃借料:防災行政無線電波利用料 30,300円  
親局と再送信局2局、アンサーバック付き子局9局
- 工事請負費:防災行政無線更新工事 59,692,710円  
【更新機器:無線操作卓、遠隔制御装置】  
【追加機能:多メディア配信システム、熱中症警戒アラートシステム】
- 負担金補助及び交付金:無線従事者免許取得講習負担金 22,650円

(繰越明許)  
○負担金補助及び交付金:千葉県防災行政無線システム整備事業負担金 10,831,000円

**【事業効果】**  
老朽化した防災行政無線を計画的に更新した。更新によって導入した機器は、防災・防犯メールや市公式SNS等と自動連携できる機能を備えており、機能拡充により市民に対する情報伝達体制を向上させることができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 防災・防犯メール登録者数	人	8,000	7,974	8,100	8,049	8,200	8,014

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
令和6年度	事業効果	B:相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	防災防犯メールの登録者は対前年度末比で35人減少してしまったものの、未だ8,014人の登録者がおり、15歳以上市民の約18%が登録している。 今後も登録者が増えるよう周知・啓発に努める。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	これまでは各地域の自主防災組織が主催する防災訓練などにおいて防災防犯メールへの登録依頼を実施してきた。しかし訓練に参加している防災意識が高い市民の多くは既にメール登録済みであることが多く、このことが新規登録者が増加しない一因であった。これを踏まえ、とみさとふれあい講座や民生児童委員総会、未廣農場でのイベントなど、これまで防災と接点がない市民に対し、防災防犯メールへの登録勧奨を実施した。

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	建設課	建設用地班

政策実行計画事業	45.交通安全施設の整備	
事業(予算)名	交通安全施設整備事業	
総合計画体系	政策	3.安心・安全なまちの景色
	施策	3.安心できる地域社会のための防犯・交通安全・消費者行政の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	交通安全施設の老朽化が進んでいるため、計画的な施設の更新が課題となっている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	交通安全施設の整備及び補修を実施する。また、設置から経年が進んだ施設及び標識が多いことから、道路照明施設、標識等について、一斉点検結果をもとに、計画的に施設更新を進める。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
15,590,000円	15,588,771円	15,588,771円	12,613,364円	2,975,407円

【事業概要】	市民の安心安全を確保するため、交通安全施設の整備及び補修を行う。
【事業規模】	○交通安全施設工事 14件(交通安全施設設置、区画線路面標示等) 14,589,300円 ○交通安全施設用原材料費(カーブミラー鏡面等) 999,471円
【事業効果】	路面標示など交通安全施設の設置とともに、危険箇所へのカーブミラー設置などを行うことにより、交通事故の未然防止と市道の安全性の向上を図ることができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
交通安全施設要望対応率	%	90	98	90	96	90	94

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	事業効果 A:非常に効果的であった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 市民からの要望に対して、緊急性や必要性を考慮し、市道の安全性の向上を図ることができた。 また、市内の道路照明灯や標識等を点検し、修繕計画を策定したことから令和6年度から計画的に修繕を進めていく。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	学校教育課	指導班

政策実行計画事業	46.通学路の安全対策	
事業(予算)名	通学路安全対策事業	
総合計画体系	政策	3.安心・安全なまちの景色
	施策	3.安心できる地域社会のための防犯・交通安全・消費者行政の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	近年、通学路における重大な事故を契機に通学路の安全確保に対する関心が高まっており、通学路の危険箇所を優先的に整備し、児童生徒の交通事故を防止する必要がある。課題として、歩道が確保できない道路も通学路として指定されているところもあり、視覚的にドライバーに対し注意喚起を促す取組が効果的であるといえる。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	各学校や市民等から寄せられた通学路の危険箇所や要望を基に、富里市通学路交通安全プログラムに基づき、市教育委員会、学校関係者、道路管理者、成田警察署等の関係機関で構成される「富里市通学路安全推進会議」で安全対策を検討し、併せて関係機関による通学路の合同点検を実施する。 安全対策の主な内容として、道路の路側帯を緑色に着色する「グリーンベルト」、「通学路」標記の路面標示、注意喚起看板等を設置し、ドライバーに通学路であることを認識させることにより、児童生徒の交通事故防止を図る。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
13,968,000円	13,967,600円	13,967,600円	13,820,840円	146,760円

**【事業概要】**  
「富里市通学路交通安全プログラム」に基づき、教育委員会、学校関係者、道路管理者、成田警察等の関係機関で構成される「富里市通学路安全推進会議」で安全対策を検討し、関係機関合同による通学路の点検を実施した上で、児童・生徒が安全に通学できるよう通学路の整備を行う。

**【事業規模】**  
 ○通学路安全対策消耗品 39,600円  
 ○交通安全施設工事 13,928,000円  
 国庫補助対象工事  
 外側線整備3路線、グリーンベルト設置4路線、「通学路」路面標示設置4路線6か所、クロスマーク及び赤枠路面標示設置1か所  
 国庫補助対象外工事  
 外側線整備1路線、グリーンベルト設置1路線

**【事業効果】**  
 児童・生徒の安心・安全な通学に資するため、通学路の危険箇所において、外側線の整備を4路線、グリーンベルトの設置を5路線、「通学路」表記の路面標示の設置を4路線6か所、交差点におけるクロスマーク及び赤枠の路面標示の設置を1か所で実施し、通学路の安全対策を実施した。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
1次政策実行計画 通学路の安全対策	箇所	22	17	16	11	16	14

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	B:相当程度効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	目標には達しなかったものの、着実に安全対策による通学路の整備が進んできている。また、千葉県及び成田警察署所管の安全対策については、当事業の実績には含まれていないが、国県道の整備や信号機・横断歩道の整備について関係機関と協議・調整の上、対策が実施され、通学路の安全に寄与したといえる。 通学路の安全対策実施箇所は、通学路安全推進会議及び合同点検により選定しており、関係機関の合意形成を図りながら、安全対策を実施している。さらに、次年度の通学路安全推進会議において、対策内容の報告や効果の検証等を行っており、富里市交通安全プログラムに掲げるPDCAサイクルに基づき事業を展開していることから、事業効果があったものと判断した。
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	農政課	農業振興班

政策実行計画事業	47.すいか生産の支援	
事業(予算)名	すいかの里生産支援事業	
総合計画体系	政策	4.産業のまちの景色
	施策	1.持続的な展開による農林業振興
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	生産者の高齢化や担い手不足など、様々な理由により、すいかの生産者や作付面積が減少している。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	生産支援奨励金を交付することにより、市の特産品であるすいかの生産量の維持を図る。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
13,167,000円	13,167,000円	13,167,000円	13,240,000円	△73,000円

**【事業概要】**  
富里市の特産品であるすいか生産を奨励することにより、生産者の生産意欲向上を図り、すいかの栽培面積及び生産者の減少を抑制するとともに、富里すいかの産地維持及び元気ある富里の実現に資することを目的とする。

**【事業規模】**  
負担金補助及び交付金  
すいかの里生産支援奨励金 13,167,000円  
普通栽培・半促成栽培 190名 14,564a  
抑制栽培 40名 1,387a  
計 230名 15,951a

○対象者  
①市内在住・在所で、すいかを栽培していること。  
②販売・出荷を目的にしていること。  
③生産履歴の記帳を実施していること。  
④栽培面積を維持する意欲のあること。

○対象作型  
普通栽培・半促成栽培又は抑制栽培で、おおむね5～10月に出荷されるもの

○交付金額(基準交付額)  
①普通栽培・半促成栽培 1アール当たり1,000円  
②抑制栽培 1アール当たり300円(令和6年度拡充)  
※ただし、①②ともに10アールを超えた部分から適用する。

○加算交付額  
作付面積が対前年比10%以上増加した者の交付金額に加算を行う。(基準交付額×1.1)

**【事業効果】**  
市内のすいか生産者に対し奨励金を交付することにより、生産意欲の向上とともにすいか生産量の維持増加が見込まれ、富里農業の発展につながった。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
第1次政策実行計画	すいか栽培面積	ha	150	148	150	147	150	159
	奨励金件数	人	200	195	200	193	200	230

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
令和6年度	事業効果	C:効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	前年に比べ、作付面積を減らした件数より、作付けを増やした件数が多く、奨励金交付額も前年を上回った。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	市の特産品であるすいかの生産維持のため奨励金を交付しているが、近年の生産資材の高騰や、高齢化や後継者不足等による労働力の減少などにより生産者数・作付面積とも微減の現状である。 今後も、多くの生産者の要望がある本奨励金の交付により生産者を支援するとともに、新たな生産者確保に向けた取組を検証する。 秋すいかについても奨励金交付対象として生産者を支援することとした。

事業概要及び自己評価シート

部等名 経済環境部	課等名 農政課	班等名 農業振興班
--------------	------------	--------------

政策実行計画事業	48.農業振興と経営の安定化に向けた取組		
事業(予算)名	経営体育成支援事業		
総合計画体系	政策	4.産業のまちの景色	
	施策	1.持続的な展開による農林業振興	
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	担い手不足や高齢化の進展、農産物価格の低迷及び園芸用施設の老朽化に生産力の低下などにより、生産構造は脆弱傾向にある中、園芸産地の生産販売力を強化していくためには、産地の活性化の促進や高収益型園芸農業への転換などによる力強い産地づくりを協力を推進することが極めて重要である。	
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	農業の持続的発展による食料の安定供給を目指し、地域の将来を担う中心経営体の育成・確保を図るため、経営規模の拡大や経営の安定化に必要な農業用機械・施設の導入等について支援する。	

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
24,423,000円	23,671,500円	10,892,000円	7,636,000円	16,035,500円

<p><b>【事業概要】</b> 園芸生産施設、省力機械等の整備、園芸の生産性向上を図るための機械・装置等の導入を促進し、野菜等の生産安定と品質向上を目指し、生産地としての維持発展を図る。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 10,892,000円 ・省力機械等整備 7件 9,701,000円 ・園芸の生産性向上を図るための機械、装置等導入 3件 1,191,000円</p> <p><b>【事業効果】</b> 規模拡大に必要な省力機械等の整備や、高収量・高品質を実現するための施設整備、農業のスマート化を支援することで、園芸産地の生産力強化を図った。</p>
--

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
支援件数	件	16	12	16	11	16	10

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
令和6年度	事業効果	C:効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	農業用機械や施設の導入希望者が、事業実施により規模拡大や生産性の向上・省力化が図られた。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	農政課	農業振興班

政策実行計画事業	49.富里農業の気候変動対応	
事業(予算)名	経営体育成支援事業	
総合計画体系	政策	4.産業のまちの景色
	施策	1.持続的な展開による農林業振興

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	近年の異常高温などの気候変動により、農作物等の生産量や品質が低下するなどの影響がみられる。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	異常高温などの気候変動による農作物等の生産量や品質の低下を軽減するための効果的な資材を導入による、適応技術の普及を促進することにより、農作物等の生産地としての維持発展を図る。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
24,423,000円	23,671,500円	6,275,500円	7,636,000円	16,035,500円

<p><b>【事業概要】</b> 異常高温などの気候変動による農作物等の生産量や品質の低下を軽減するため、気候変動に適応した効果的な資材の導入を支援し、適応技術の普及を促進する。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○夏季の高温対策支援事業補助金 6,275,500円 ＜ 補助対象項目 ＞ ①遮光ネット 27件 ②土壌水分測定器 2件 ③換気用天窓(手動式) 3件 計 32件(※補助金交付者31名)</p> <p>補助率:3分の1以内</p> <p><b>【事業効果】</b> 異常高温に適応する技術の普及促進を図ることで、効率的かつ安定的な農業経営が確立された。</p>
---

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
支援件数	件					50	31

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 C:効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 異常高温などの気候変動による農作物等の生産量や品質の低下を軽減するため、気候変動に適応した効果的な資材の導入を支援し適応技術の普及が図られた。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	農政課	農業振興班

政策実行計画事業	50.有害鳥獣からの農産物被害防止		
事業(予算)名	有害鳥獣被害防止総合対策事業		
総合計画体系	政策	4.産業のまちの景色	
	施策	1.持続的な展開による農林業振興	
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	イノシシ、アライグマ、ハクビシン等の野生鳥獣が農地等に頻繁に出没し、大きな問題となっている。更に近年では、イノシシが市街地にも出没し住民の生命又は身体或いは財産への影響が懸念されている。	
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害を防止するため、個体数調整、被害防除、生息環境把握、講習会開催等により、被害防止のための施策を総合的かつ効果的に推進する。	

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
4,265,000円	3,901,890円	3,901,890円	3,814,794円	87,096円

**【事業概要】**  
イノシシ、アライグマ、ハクビシン、カラス等の野生鳥獣による農作物の被害を防止するため、個体数管理、被害防除、生息環境管理を総合的に取り組み、効果的かつ効率的に被害防止対策を進める。

**【事業規模】**

- 非常勤特別職報酬 148,000円  
(鳥獣被害対策実施隊員報酬 2千円×74人)
- 費用弁償 21,000円  
(鳥獣被害対策実施隊員費用弁償 1千円×21人)
- 消耗品費 3,910円
- 保険料 141,580円  
(有害鳥獣駆除(鳥類) 25,350円)  
(実施隊(わな第三者)116,230円)
- 有害鳥獣捕獲(鳥類)委託料 285,000円  
(契約期間:令和6年4月1日～令和7年3月15日)
- 業務用無線機電波利用料 1,600円
- 狩猟免許取得促進事業補助金 60,800円  
(15,200円×4名)わな猟免許取得に要する費用の一部を補助
- 有害鳥獣被害防止総合対策事業交付金 3,240,000円  
(交付対象団体:富里市有害鳥獣被害防止対策協議会)  
捕獲用資器材購入、アドバイザー業務委託、鳥獣被害対策実施隊日当、保険料、事務用消耗品、電気柵設置事業補助金8人

**【事業効果】**  
実施隊の捕獲体制や捕獲用資器材などの強化・整備により、捕獲効率及び捕獲技術の向上につながり、農作物被害の減少が図られた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
農作物被害額	千円	2,264	1,104	2,013	755	1,761	631
捕獲頭数(大型獣)	頭	5	25	5	44	5	46
捕獲頭数(小型獣)	頭	150	200	150	131	150	143

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	C:効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	有害獣の捕獲や圃場の環境整備の取り組みにより、農作物被害の低減が図られた。大型獣については、水際対策の効果により、市内での捕獲はなく、定着も確認されていない。
令和6年度 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名 経済環境部	課等名 商工観光課	班等名 商工振興班
--------------	--------------	--------------

政策実行計画事業	51.企業の誘致		
事業(予算)名	企業誘致事業		
総合計画体系	政策	4.産業のまちの景色	
	施策	2.立地の良さを活かした活力ある商工業振興	
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	成田空港の機能強化に伴い、企業立地ニーズを受け止めるための産業用地の確保、市街化区域の用途地域の見直しに伴う土地利用の高度化や、市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画ガイドラインに即した土地利用を実現するため、まちづくりを視野に入れた積極的な企業誘致が必要となる。	
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市街化区域の用途地域の見直しに伴う土地利用の高度化や市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画ガイドラインに即した市街化調整区域での土地利用の誘導など、企業誘致専門員による企業誘致を推進するとともに、企業の操業継続による産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、企業立地奨励金等を交付する。	

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
40,937,000円	40,929,636円	40,929,636円	17,209,300円	23,720,336円

**【事業概要】**  
市街化区域の用途の見直しによる土地利用の高度化や地区計画ガイドラインに即した市街化調整区域での土地利用の誘導など、企業誘致専門員による企業誘致を推進するとともに、工業団地に立地する企業の操業継続による産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、企業立地奨励金等を交付する。

**【事業規模】**  
○職員旅費 5,436円  
○企業立地奨励金及び雇用促進奨励金(3社) 40,924,200円

**【事業効果】**  
企業立地支援制度として企業立地奨励金を交付することで、2件の企業立地及び1件の施設増設に寄与し、地域経済の安定と雇用促進につながった。  
また、企業誘致専門員を中心に民間企業等と関係構築を図ることで、企業ニーズを把握し、市総合計画や都市マスタープランに即した土地利用の誘導を図った。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
工業団地内企業立地率	%	100	100	100	100	100	100
市街化調整区域における立地企業への奨励金交付件数	件	1	0	3	0	3	2

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	C:効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	工業団地の企業立地率は100%を維持できている。 また、市街化調整区域における立地企業に対し、2件の企業立地奨励金を交付しており、企業立地奨励金を呼び水に企業誘致が図られていることから、効果があったと判断する。
令和6年度 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	商工振興班

政策実行計画事業	52.産業の振興	
事業(予算)名	商工振興事業	
総合計画体系	政策	4.産業のまちの景色
	施策	2.立地の良さを活かした活力ある商工業振興
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	商工会と連携し、商工業の振興や地域経済の活性化を促進し、また商店会が実施する環境整備に対し支援を行う。 本市の卸売・小売業者の年間商品販売額は大幅な減少はしていないものの、事業者数に減少がみられ、小規模な商店が廃業している状況にある。今後の地域活性化のため、商工業における担い手の減少などの課題解決に取り組み、市内の企業を支援していく必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市内事業者を支援するとともに、創業や事業承継を支援により促進し、地域の活性化を図る。商工会と連携し、商工業の振興、地域の活性化などを促進する。また、小規模事業者の経営発達支援や事業継続力強化支援に取り組む。事業実施に当たっては、商工会や商店会が行う事業に対し事業費補助を行い、地域経済の活性化を図る。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
7,675,000円	6,368,136円	690,000円	7,646,419円	1,278,283円

<p><b>【事業概要】</b> 本市の商工業の振興を図るため、富里市商工会と連携し、商工業の振興、地域の活性化等を促進する。また、市内事業者を支援するとともに、創業や事業承継を支援し、地域の活性化等を促進する。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○創業・事業承継応援補助金 690,000円(2件) (上限50万円、補助率1/2)</p> <p><b>【事業効果】</b> 市内商工業の経営基盤の充実・強化を促し、円滑な新規創業や事業承継による地域経済の活性化を図り、1件の新規創業及び1件の事業承継に対し支援することができた。</p>
---

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 先端設備等導入計画認定数	件	2	4	10	1	10	2
創業支援セミナー受講者数	人	13	14	20	12	20	8
事業承継相談会、各種就労セミナー等の開催	回/年	17	21	19	18	19	17

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
令和6年度	事業効果	C:効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	先端設備等導入計画認定数及び、創業支援セミナー受講者数は指標値に満たないものの、制度周知やセミナーの募集情報の周知に努めている。事業承継相談会・各種就労セミナー等の実施回数は指標値に近い実績値となっており、一定程度の効果があったと判断する。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	商工振興班

政策実行計画事業	53.産業の振興	
事業(予算)名	産業振興推進事業	
総合計画体系	政策	4.産業のまちの景色
	施策	2.立地の良さを活かした活力ある商工業振興
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	平成28年度に富里市産業振興推進会議を設置し、平成29年度に第一次産業振興ビジョンを策定した。令和3年度には、第二次産業振興ビジョンと産業振興アクションプランを策定した。毎年度産業振興推進会議において、実施施策について点検・評価・検証を行っている。産業の振興と地域社会の発展のために引き続き会議を開催していく必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市の産業振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「第二次富里市産業振興ビジョン」に基づき、農業、商工業、観光の各アクションプランを策定し、産業振興策を推進する。 また、産業振興に関する調査や各アクションプランに基づき実施した事業の点検・評価・検証を産業振興推進会議で行う。 産業振興ビジョンの施策を推進し、地域経済の活性化を図るとともに、経済的社会的状況の変化に対応するため、適時見直しを行う。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
410,000円	304,000円	304,000円	220,000円	84,000円

<p><b>【事業概要】</b> 事業者、経済団体、本市が連携し、市民の理解と協力の下に、均衡のとれた産業の振興と地域社会の発展を目指す。 また、市の産業の振興に関し必要な事項を調査審議するため、産業振興推進会議を運営し、産業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。</p> <p><b>【事業規模】</b> 産業振興推進会議4回分 ○産業振興推進会議委員報酬 161,000円 ○アドバイザー報償 120,000円 ○産業振興推進会議委員費用弁償 23,000円</p> <p><b>【事業効果】</b> 産業の振興と地域経済の活性化を図るため、産業振興推進会議を4回開催した。 「富里市産業振興アクションプラン」の令和5年度の取組を報告し、富里市産業振興推進会議として評価、意見をまとめた。</p>
--

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 産業振興推進会議開催回数	回	3	3	3	3	4	4
各アクションプラン評価平均点	点	3	3	3	3	3	3

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 C:効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 産業振興推進会議については、目標どおりに会議を開催したことで、産業振興アクションプランに基づき実施した事業の点検・評価・検証を行うことができた。また、各アクションプランにおける評価平均点が3を上回り、産業振興アクションプラン全体の平均点も前年度を上回っていることから、効果があったと判断する。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	観光推進班

政策実行計画事業	54.観光拠点・交流づくり	
事業(予算)名	観光推進事業	
総合計画体系	政策	4.産業のまちの景色
	施策	3.自然と農を活かした観光まちづくり
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	平成27年度から実施している富里スイカオーナー制度は、富里市へ訪れる機会を創出し、参加者アンケート結果から富里のPR効果が高い事業となっている。令和4年度旧岩崎久彌末廣農場別邸公園の隣接地にオープンした、観光・交流拠点施設「末廣農場」では地域資源を活用し、富里を「知ってもらい、訪れてもらう」ための多様な機会やコンテンツの提供として市内の農家や市民活動団体と協力し市の文化や農における魅力発信を積極的に行っている。今後は成田空港に近い地理的利点を生かした観光客の増加、そしてそれに伴うボランティアガイド等の観光人材の掘り起こし・育成やインバウンド対応など受入体制の整備が課題である。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市の自然や農を生かした観光PRを行い観光客の誘致を図る。スイカオーナー制度は、市の特産品と「農」を活用した体験メニューとして継続する。滞在型観光地を目指し、新たな観光資源の発掘と磨き上げを行う。新たに旧岩崎久彌末廣農場別邸公園と観光・交流拠点施設「末廣農場」の機能をより効果的に発揮するため指定管理者との連携を深めていき、観光客のニーズを理解することで市の魅力発信を促進する。また市観光協会等と連携して映画・ドラマ等のロケの誘致と「ロケの街富里」をPRするフィルムコミッション活動を行ない、広く市のPRに繋げるとともに観光・交流拠点を中心とした市内への周遊促進に努める。市公式 Mascot キャラクター「とみちゃん」を活用し富里市のPRを実施する。また、年間を通じて賑わいを創出するため、末廣農場、旧岩崎久彌末廣農場別邸公園を活用したイベントを実施する。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
12,270,000円	10,952,012円	9,784,912円	23,984,448円	△13,032,436円

**【事業概要】**  
観光・交流拠点施設「末廣農場」と旧岩崎久彌末廣農場別邸公園の一体的な活用により本市の魅力発信し、「農」を活用した体験メニューを充実させる。また、市内観光関係機関・団体と連携し、着地型の観光を目指してイベントを実施することで、新たな観光資源の発掘や磨き上げを図る。

**【事業規模】**

- 会計年度任用職員報酬 1,800,963円
- 職員手当等 454,329円
- 報償費 190,000円
- 印刷製本費(観光PR用ガイドブック印刷代) 227,000円
- スイカオーナー制度圃場管理等委託料 600,000円
- 観光振興事業補助金 399,989円
- 夏まつり実行委員会補助金 5,000,000円
- その他 770,361円

**【事業効果】**  
とみさと観光ガイドの内容を更新し、観光・交流拠点施設「末廣農場」を中心に開催した観光イベントなどで配布することで、市外の方へ本市の魅力や情報を発信することができた。また、富里スイカオーナー制度を開催し、本市の特産品である富里スイカのPRをすることができた。さらに、とみちゃん夏まつりを富里中央公園野球場を会場に開催するなど、郷土愛を深める交流の場と本市の魅力を広く発信する機会を創出することができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 観光入込客数	人	280,000	263,645	370,000	393,001	400,000	519,950
観光・交流拠点施設の来場者数	人	280,000	243,606	317,000	293,435	321,000	350,975
観光PR活動件数	件	10	68	15	218	15	31

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 B:相当程度効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 観光・交流拠点施設「末廣農場」の指標である来場者数は、目標を達成できた。観光PR活動を積極的に行った結果、観光入込客数は目標値を超え、効果があったと判断する。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中にD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	環境課	環境保全班

政策実行計画事業	55.森林の再生と保全	
事業(予算)名	森林整備活用事業	
総合計画体系	政策	5.自然・生活環境の景色
	施策	1.源流や緑を守る環境保全の推進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	森林所有者の高齢化、経営意欲の希薄などによる荒廃森林が増加している。そのことにより、森林の有する多面的機能を十分に発揮できていない森林、災害に弱い森林になっている。また、令和元年台風で被害を受けた森林の風倒木処理が課題となっている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	令和2年度に策定した富里市森林再生プランを推進し、森林の有する多面的機能が発揮された森林へと再生を促進する。 また、風倒木処理を支援し保全された森林へと整備を促進する。 森林整備に対する所有者支援として、整備費用に対する補助を行うことにより森林整備を促進する。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
13,328,000円	11,198,014円	11,198,014円	3,182,600円	8,015,414円

**【事業概要】**  
富里市森林整備計画及び富里市森林再生プランに基づく森林整備を推進し、森林の有する多面的機能を発揮する森林への再生を促進するとともに、道路や送配電線の被害が懸念される箇所の被害未然防止を図るため、公益的機能が強い保安林について災害に強い森林となるよう市が主体となり委託事業による整備を行う。また、森林環境整備補助金に造林後の保育にかかる補助を追加し、整備費用に係る補助内容を拡大し森林整備を推進する。

**【事業規模】**  
 ○保安林整備委託料 9,438,414円  
 高木剪定1本、高木伐採41本、その他経費(発生材、重機回送費、交通誘導員ほか)  
 ○森林クラウド利用料 83,600円  
 (契約期間:令和6年4月1日~令和7年3月31日)  
 ○(公社)千葉県緑化推進委員会負担金 48,000円  
 ○森林環境整備補助金 600,000円  
 ・危険木処理費 本数10本×30,000円=300,000円(上限30,000円/本)  
 ・作業路等整備費 件数1件×300,000円=300,000円(上限300,000円)  
 ○森林保育作業補助金 1,000,000円  
 森林整備に係る保育作業(下刈り作業)に対する補助2件  
 (森林経営計画策定あり・1haまで200,000円を上限とし、以降1haまでごとに200,000円を加算した額)  
 ・高野地先7筆 約1.6ha 400,000円  
 ・十倉地先10筆 約2.5ha 600,000円  
 ○千葉県森林経営管理協議会会費 28,000円

**【事業効果】**  
富里市森林再生プランに基づく森林整備により、森林の有する多面的機能が発揮された森林へと再生が進み森林環境の保全が図られた。  
また、道路や送配電線の被害が懸念される箇所の被害未然防止を図るため、公益的機能が強い保安林について災害に強い森林となるよう整備を行うことができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 森林再生面積	ha	1	3	2	0	2	5

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	C:効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市独自の森林再生プランに基づく森林環境整備により、R4年度・R5年度で伐採を完了した森林に、令和6年度、約5haの植栽を行い、所有者の負担軽減に寄与した。また、荒廃した森林が多面的機能を発揮できる森林として再生に向けた整備となった。 その他、特殊伐採及び必要な作業路や積込み場所の整備について森林環境整備補助金を交付し、荒廃した森林が多面的機能を発揮できる森林として再生に向けた整備を行った。
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	観光施設班

政策実行計画事業	56.旧岩崎家末廣別邸の保存活用		
事業(予算)名	末廣別邸公園維持管理事業		
総合計画体系	政策	5.自然・生活環境の景色	6.教育のまちの景色
	施策	2.持続可能な循環型社会の形成	3.文化資源を守り、未来へつなげる取組の推進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	当市の賑わい核の拠点として、令和4年4月より公開日の拡大を行った結果、市内外から過年度を大きく上回る来場者が訪れており、観光拠点としてのニーズに応えている。また、令和5年4月より、公園部分について、生涯学習課より所管替えを行い、都市公園(歴史公園)としての、機能や整備目的に沿った管理運営を進めるとともに、観光・交流拠点施設「末廣農場」との一体的活用を図るための整備を進めている。なお、令和7年度から開始する主屋一般公開(生涯学習課)と公園施設整備との調整が課題となる。	
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	公園内に「久彌の畑」(花畑、野菜畑)を設置し、公園を訪れた人が、1年を通して楽しめるよう管理する。 公園内の「久彌の畑」(野菜畑)を活用して収穫体験やイベントなど実施し来場者の集客につなげる。	

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
18,783,000円	18,639,627円	18,639,627円	20,669,872円	△2,030,245円

**【事業概要】**  
観光・交流拠点施設「末廣農場」と旧岩崎久彌末廣農場別邸公園を一体的に活用し、観光振興を図るため、庭園の整備及び管理を行う。

**【事業規模】**  
 ○会計年度任用職員報酬 6,101,186円  
 ○公園緑地等管理委託料 1,000,000円  
 ○樹木高所剪定委託料 2,475,000円  
 ○公園整備工事 7,432,700円  
 ○その他 1,630,741円

**【事業効果】**  
庭園の整備と公園内の自然や緑等の環境保全に努め、イベント等において観光・交流拠点施設「末廣農場」と一体的な活用により、観光振興を図った。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
来場者数	人	1,500		20,000	18,971	20,000	16,237

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	C:効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	公園内「久彌の畑」では、年4回の収穫体験を実施した。富里市の特産品であるにんじんなど旬の野菜を収穫することで、多くの人にこの公園を通して富里市をPRすることができた。また、市内小学生にマリーゴールド、ひまわりの植付体験、落花生の植付・収穫体験を実施することで公園に親しみをもってもらい、地元の人が集う憩いの場所となるよう務めた。春から秋にかけては、園内の草花が見頃だったため、一定の来客数を維持することができたが、見頃の草花のない冬の来客数は落ち込んでしまった。
令和6年度 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	10月、3月に隣接地の末廣農場で馬イベントを実施し、第2会場として公園を使用した。第2会場ではポニーの乗馬体験を行った。

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	文化資源活用班

政策実行計画事業	57.旧岩崎家末廣別邸の保存活用		
事業(予算)名	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業		
総合計画体系	政策	5.自然・生活環境の景色	6.教育のまちの景色
	施策	2.持続可能な循環型社会の形成	3.文化資源を守り、未来へつなげる取組の推進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	当市の賑わい核の拠点として、令和4年度4月より公開日の拡大を行った結果、市内外から過年度を大きく上回る来場者が訪れており、観光拠点としてのニーズに応えている。令和3年4月に都市公園(歴史公園)として位置づけ順次整備を進めおり、令和5年度からは、観光・交流拠点施設「末廣農場」との更なる一体的活用を図るため、庭園の整備及び管理は商工観光課が行うこととなった。今後は、国登録有形文化財の機能維持のための修復とともに、主屋外等建造物への立入見学など、来場者の満足度向上に向けた活用を図る検討が必要。	
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	文化芸術振興費補助金(地域文化財総合活用推進事業(地域のシンボル整備等))を活用し主屋の一部について機能維持及び外観整備などを実施する。来場者のニーズが高い建造物への立入見学への対応として、令和4年度に同事業で修復を完了したエリアの公開について検討を行う。 保存修理に当たり、文化財の適切な保存・活用に関わる整備について「旧岩崎家末廣別邸保存活用整備検討委員会」で検討を行う。	

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
37,453,000円	37,351,325円	37,351,325円	16,893,015円	20,458,310円

**【事業概要】**  
本市の歴史・文化等に触れながら交流できる拠点である「旧岩崎久彌末廣農場別邸公園」内に建つ国登録有形文化財の「旧岩崎家末廣別邸」の歴史的・文化的価値の維持・向上を図るための整備を実施する。

**【事業規模】**

- 旧岩崎家末廣別邸保存活用促進委員報償 78,000円
- 消耗品費(施設等管理用品) 40,866円
- 通信運搬費(警備機器電話回線使用料) 62,775円
- 警備委託料 462,000円
- 害虫駆除委託料 293,150円
- 廃材撤去委託料 257,400円
- AED等賃借料 151,140円
- 主屋整備工事 34,970,080円
- 備品購入費 1,035,914円

**【事業効果】**  
令和7年度からの一般公開に向けて主屋建物の修復及び整備を実施したことにより、地域の文化財と歴史を後世に伝え、交流拠点の形成及び学習機会の創出につなげることができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
来場者数	人	1,500		20,000	18,971	20,000	16,237

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 A:非常に効果的であった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 令和4年度から取り組んでいる国登録有形文化財の機能維持のための修復を行い、令和6年度で主屋の整備は完了した。また、修復中で限定的ではあったが、主屋内の見学や客間を使用した試行的な催し物などを実施し、市民に公開することができた。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	環境課	業務班

政策実行計画事業	58.分別収集・資源化の推進	
事業(予算)名	清掃総務事業	
総合計画体系	政策	5.自然・生活環境の景色
	施策	2.持続可能な循環型社会の形成
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	現状では、ごみの分別収集日程表やガイドブックにより、収集日やごみの分別方法をお知らせしているが、分かりづらいという意見や、外国人市民から、ごみの出し方が分からないという意見が多数あるため、スマートフォンで利用出来るごみ分別アプリの導入が望まれる。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	「ごみの収集日程の通知」「ごみの分別方法の周知」「外国人市民への対応」 ・スマートフォンで利用出来るごみ分別アプリによるサービス ⇒収集日の個別通知 ⇒ごみの出し方や分別方法等の検索 ⇒多言語対応による外国人市民の利用(英語、ベトナム語、中国語、シンハラ語、タイ語、ネパール語)

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
65,030,000円	64,342,817円	543,400円	58,543,299円	5,799,518円

<b>【事業概要】</b>
スマートフォンのごみ分別アプリを導入することで、ごみ収集日のプッシュ通知や、地区ごとの収集カレンダーの表示、分別方法などをスマートフォンで検索を可能にし、市民の利便性を高める。 また、多言語に対応することで、外国人の利便性を高める。
<b>【事業規模】</b>
○ごみ分別アプリ導入委託料 385,000円 (契約期間:令和6年7月1日~令和7年3月31日) (基本委託料:導入費用 55,000円 翻訳費用(6言語)330,000円) (対応言語:英語、ベトナム語、中国語、シンハラ語、タイ語、ネパール語)
○ごみ分別アプリ使用料 158,400円
<b>【事業効果】</b>
ごみ分別アプリの導入により、ごみ収集日の通知、ごみの出し方や分別方法の検索が可能となり、市民の利便性が図られ、ごみの削減や資源化の推進を図ることができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 ごみ分別アプリの登録者数	人					1,000	2,732

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
事業効果	A:非常に効果的であった	
令和6年度	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	ごみ分別アプリを令和6年7月1日から運用開始したが、7月末までの1か月間に1,000人以上の登録があり、令和6年度の指標を超え、アプリによる収集日や分別方法を確認することが可能となったため、効果があった。 また、外国語による登録者も令和6年度中に69人あったため、外国人に対しても効果があった。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	多言語対応を当初は令和7年2月1日から開始する予定であったが、外国人のごみ分別に対する苦情が多く、対応が急務となったため、10月1日から運用を開始することとなった。

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	環境課	業務班

政策実行計画事業	59.分別収集・資源化の推進	
事業(予算)名	廃棄物処理事業	
総合計画体系	政策	5.自然・生活環境の景色
	施策	2.持続可能な循環型社会の形成
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	成田富里いずみ清掃工場へ搬入するもやせるごみの削減と、高齢者が紙類・布類を地域の資源回収運動や拠点回収場所へ持ち込む際の負担の軽減や、より一層の資源化推進のため、令和4年度より、収集場所から紙類・布類の収集を開始し、今後も継続しながら効果を検証する。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	「市民の利便性の向上」、「資源化の推進」、「もやせるごみの削減」 ⇒紙、布類を資源物として「収集場所での回収」

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
542,528,000円	513,661,232円	513,661,232円	489,158,623円	24,502,609円

**【事業概要】**  
ごみの減量化と市民の利便性の向上のため、令和4年度から開始した紙類・布類のごみ収集について更なる周知を図り、もやせるごみの削減と資源化を引き続き推進する。

**【事業規模】**

- ごみ収集委託料
  - ・ごみ収集委託(もやせるごみ・もやせないごみ・パットボトル・びん・紙類・布類・有害ごみ)
  - 日吉台地区(契約期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日) 25,570,000円
  - 北部地区(契約期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日) 97,949,500円
  - 南部地区(契約期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日) 94,624,200円
  - ・粗大ごみ収集委託 12,672,000円
  - ・ゴミゼロ収集運搬業務 553,099円
- 廃棄物処理委託料 89,091,346円
- 成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金 192,827,025円
- その他 374,062円

**【事業効果】**  
ごみの分別意識の向上と、もやせるごみの削減や資源化の推進が図られた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
紙、布類の収集量	t	800	99	1,250	124	1,900	141

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	C:効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	紙類・布類を収集することにより、収集場所から収集するもやせるごみの量が収集開始前の令和3年度と比較し、約406t減量した。 しかし、収集量が指標より少ないため、今後も行政パートナー回覧、紙類・布類の拠点回収時のチラシ配布、ラインなどに加え、ごみ分別アプリも活用し、周知を図りながら、収集体制の見直しも行っていく。
令和6年度 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	環境課	環境保全班

政策実行計画事業	60.地球温暖化対策の推進	
事業(予算)名	地球温暖化対策事業	
総合計画体系	政策	5.自然・生活環境の景色
	施策	2.持続可能な循環型社会の形成
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	近年、地球温暖化に起因すると思われる気候変動の危機は深刻さを増しており、市民の健康や経済に直接的に影響を与えていることから、脱炭素社会の構築は喫緊の課題となっている。 このような中で、生活環境を暮らしやすいものに保ち、持続可能な社会を構築するためには、脱炭素社会の構築に向けて、再生可能エネルギーやさらなるエネルギー対策に積極的に取り組むとともに、深刻化する気候変動への緩和策と適応策を実施することが求められている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	住宅用省エネ設備設置費用等の補助を行うことにより、家庭でできる地球温暖化対策と電力の強靱化、エネルギー価格等の物価高騰の支援を行う。 また、脱炭素社会の実現に向けて、市域から排出される温室効果ガスを抑制するとともに、深刻化する地球温暖化へ対応するために、市民、事業者、市等の各主体が、総合的かつ計画的に取り組めるよう、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定する。 さらに、近年の気温の上昇、大雨の頻度の増加や、農作物の品質低下、動植物の分布域の変化、熱中症リスクの増加など、気候変動に対応するため、本市の実情にあった気候変動適応策を検討し、富里市気候変動適応基本方針を策定した。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
18,900,000円	15,742,490円	15,742,490円	4,519,800円	11,222,690円

**【事業概要】**  
温室効果ガス排出抑制の推進及び電力の強靱化を図るため、住宅用設備等の導入費用を補助する。  
また、令和6年度は、脱炭素社会の実現に向けて、市域から排出される温室効果ガスを抑制するとともに、深刻化する地球温暖化へ対応するために、市民、事業者、市等の各主体が、総合的かつ計画的に取り組めるよう、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定に取り組む。さらに、近年の気温の上昇、大雨の頻度の増加や、農作物の品質低下、動植物の分布域の変化、熱中症リスクの増加など、気候変動に対応するため、本市の実情にあった気候変動適応策を踏まえた計画を策定する。

**【事業規模】**

- 富里市地球温暖化対策実行計画印刷代 470,800円  
(計画書1,890円×200部×1.10=415,800円、  
計画書概要版250円×200部×1.10=55,000円)
- エネルギー管理システムサービス通信料金(3施設) 118,800円  
(富里北部コミュニティセンター、富里市消防本部・本署、富里市消防署北分署)
- 地球温暖化対策実行計画策定支援委託料 11,725,890円(国庫補助率2/3 上限800万円)  
富里市地球温暖化対策実行計画策定支援業務  
計画期間:2025年度(令和7年度)~2030年度(令和12年度)
- 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 3,427,000円  
<内訳>  
1.定置用リチウムイオン蓄電システム 補助件数38件 2,660,000円  
2.窓の断熱改修 補助件数 8件 408,000円  
3.電気自動車(EV)太陽光住宅用発電設備併設 補助件数 2件 200,000円  
4.プラグインハイブリッド自動車(PHV)太陽光住宅用発電設備併設 補助件数 1件 100,000円  
5.V2H充放電設備 補助件数 1件 59,000円

**【事業効果】**  
家庭でできる地球温暖化対策の一つとして、住宅用設備等を導入する市民に対し補助金を交付することにより、温室効果ガス排出量抑制の推進が図られた。また、市民、事業者、市等の各主体が、脱炭素社会の実現に向けて、市域から排出される温室効果ガスを抑制するとともに、深刻化する地球温暖化への適応について、総合的かつ計画的に取り組むための、富里市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定することができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
省エネルギー設備設置補助金	件	40	45	45	63	50	50

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 B:相当程度効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 千葉県補助事業を活用し、住宅用省エネルギー設備等の設置に対し、補助金を指標どおりの50件交付することで、温室効果ガスの排出量が削減された。また、定置用リチウムイオン蓄電システム(蓄電池)の設置補助を38件交付したことで、再生可能エネルギー由来の電力供給の安定化や、災害等による停電時の電源確保が図られた。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中にD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
企画財政部	財政課	契約管財班

政策実行計画事業	61.公共施設の省エネルギー化	
事業(予算)名	庁舎管理事業	
総合計画体系	政策	5.自然・生活環境の景色
	施策	2.持続可能な循環型社会の形成
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	地球規模での気候変動の影響が顕著になってきており、温暖化対策に向けた公共施設の省エネルギー化及びCO2削減が急務となっている。 オフィスビルにおける用途別電力消費比率(資源エネルギー庁推計)によれば、照明の消費量が占める割合は24%と大きく、照明の省エネルギー化は効果的であり、また、従来型照明(蛍光灯等)は器具の製造終了によりLED照明への転換が見込まれる。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	既存施設は、施設更新又は大規模改修の機会を活用して効果的な導入を進める。ただし、照明については、可能な限り安価に対応するため、器具交換工事が必要な個所を除き、既存の蛍光灯器具に異常がないと思われる場合にあっては、そのまま使用できるLED灯の導入及び安定器バイパス工事を行った上での導入を検討する。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
70,783,000円	69,458,710円	170,610円	70,511,556円	△1,052,846円

<b>【事業概要】</b>
照明の効率的な省エネルギー対策及び従来型照明(蛍光灯等)の製造終了によるLED照明への転換に対応するため、市役所庁舎照明の蛍光灯器具からLED灯具への交換を順次進めていく。
<b>【事業規模】</b>
○本庁舎等LED照明器具賃借料 170,610円 (入札 長期 令和7年1月~令和16年12月) 令和7年1月~令和7年3月 月額51,700円×3月×1.1=170,610円 LED交換器具数:285か所
<b>【事業効果】</b>
既存の照明器具を消費電力の少ないLED照明器具に交換したことで、庁舎内の省エネルギー化を図ることができた。
○使用電力量の前年度との同月比較 ※庁舎全体使用電力量のため、LED灯のみの要因とは限らず。 ※LED照明器具利用開始 令和6年12月19日 令和6年3月 43,454kwh 令和7年3月 39,811kwh 差引 △3,643kwh
○LED化率推移(本庁舎・分庁舎・すこやかセンター) 令和6年度末 91.2%

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
LED化率(照明器具数)	%	43.3	51.0	64.0	74.7	78.1	91.2

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	事業効果 A:非常に効果的であった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 器具交換工事が必要な既存蛍光灯器具を賃貸借契約により、LED灯器具へ交換した。庁舎内の使用電力量の削減、省エネルギー化が図られた。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組

部等名	課等名	班等名
教育部	学校教育課	指導班

政策実行計画事業	62.ICTを活用した教育の環境整備	
事業(予算)名	教育指導事業	
総合計画体系	政策	6.教育のまちの景色
	施策	1.次代を担う人材を家庭・地域社会と共に育成する学校教育の推進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	<p>【現状】</p> <p>国のGIGAスクール構想に基づき、令和2年度から児童・生徒に1人1台タブレット端末が順次整備され、デジタル教材やアプリケーションを活用した学習や教育活動を行っている。それに伴い、タブレット端末を効果的に活用した新しいカリキュラムや教育プログラムが開発され、デジタル学習が組み込まれた教育環境が整備されつつある。</p> <p>また、教職員に対してタブレット端末の効果的な利用方法を教育する研修が行われ、児童・生徒がタブレット端末を学習のために適切に使用できるようにサポートしていく必要がある。</p> <p>【課題】</p> <p>学校毎の教職員のICT活用スキルには差があり、それを補う支援体制が十分ではないことが課題である。また、令和4年度時点では、統合型校務支援システムが導入されておらず、出席簿、成績処理、指導要録等を教職員が作成する際の負担が大きく、児童・生徒のICT教育の環境整備のためには、教職員に対するICT支援と負担軽減も重要となる。</p>
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>例えば、タブレット端末を用いて、教職員が児童・生徒に課題を配布、児童・生徒が教職員に課題を提出、児童・生徒が発表の資料を作成し、発表するなど、あらゆる授業でタブレット端末を活用し、ICT教育を取り入れていく。</li> <li>ICT支援員を業務委託により配置し、教職員のICT活用スキルの底上げを図り、授業にICT教育を積極的に取り入れていく。</li> <li>統合型校務支援システムの導入による事務作業等の効率化により、教材作成や授業準備等にかかる時間が確保され、児童・生徒の学習活動をより充実したものにする。</li> </ul>

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
111,699,000円	109,347,061円	43,544,160円	112,133,694円	△2,786,633円

<p>【事業概要】</p> <p>国のGIGAスクール構想に基づき、公正に個別最適化された学びを進めていくため、市内小中学校におけるICT支援員によるICTを活用した授業の支援を図るとともに、統合型校務支援システムの導入により教職員の校務に係る負担軽減を図り、ICTを活用した教育の環境整備及び校務のICT化を推進する。</p> <p>【事業規模】</p> <p>○ICT支援委託料 12,273,360円</p> <p>○統合型校務支援システム使用料 31,270,800円</p> <p>【事業効果】</p> <p>ICTを活用した授業の支援により、1人1台配備されたタブレット端末を有効に活用し、授業において工夫ある手立てを講じることにより児童生徒の学力向上に寄与した。また、統合型校務支援システムの導入により、教職員の教材作成や授業準備等にかかる時間が確保され、児童・生徒の学習活動をより充実したものにする事ができた。また、市内小中学校と教育委員会が即座に情報を共有することができ、児童生徒への指導につなげることができた。</p>
---

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 【小学校】家庭学習時の1日当たりの勉強のためのICT機器使用「全く使っていない」の回答割合	%	35.0	32.0	30.0	32.4	25.0	34.1
【中学校】家庭学習時の1日当たりの勉強のためのICT機器使用「全く使っていない」の回答割合	%	40.0	40.1	35.0	40.1	30.0	34.2

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
令和6年度	事業効果	C:効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルを判断した理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度もICT支援員を業務委託により配置したことで、教職員のICT活用スキルが向上し、教育の幅が広がった。</li> <li>授業でのタブレット端末の積極的な活用が図られた一方で、家庭学習における端末の活用が課題となっている。中学校では対前年度比で改善が見られたが、小中ともに依然として家庭学習での活用度合いが低い水準であるため、持ち帰りを促す必要がある。</li> <li>校務支援システムの活用が浸透し、校務効率化が図られた。</li> </ul>
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	学校教育課	指導班

政策実行計画事業	63.児童・生徒への個のニーズ支援	
事業(予算)名	個別指導補助員配置事業	
総合計画体系	政策	6.教育のまちの景色
	施策	1.次代を担う人材を家庭・地域社会と共に育成する学校教育の推進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	個別指導補助員は、特別支援学級及び通常の学級における障害等(疑いを含む)のある特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、個別に指導の補助にあたっている。現在は、特別支援学級に在籍する児童も増えてきているが、通常の学級に在籍している児童においても特別な支援を必要とする児童も増えており、担任のみでは対応に苦慮している。 児童・生徒一人ひとりのできることが異なり、学習内容や支援の内容も異なるため、その対応も個別指導補助員が行っているが、人数が限られており、1人が複数のクラスを担当していることから、断片的な関わりになってしまい、継続的な支援が困難な状況である。さらに、外国籍の児童も近年増えており、授業についていけない児童・生徒に対して声かけや個別に指導しなければならず、人手が非常に不足している状況である。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	小中学校において、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、きめ細やかな支援を行うために、個別指導補助員を小中学校に配置し、対象児童・生徒への支援の充実を図っているが、現状特別な支援を必要とする児童・生徒は、特別支援学級はもちろん、普通学級にも増えてきており、担任のみではクラス全体に対応するのに苦慮していることから、特別に支援が必要な児童・生徒がいるクラスには最低でも1人の個別指導補助員を配置することで、児童・生徒一人ひとりが、安全、安心に学校生活を送れるよう、また個のニーズに応じた支援を十分に行える。今後は更なる個別指導補助員の増員が必要であり、段階的に増員し、すべての児童・生徒に対してより充実した教育環境を整えていきたい。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
49,096,000円	48,262,446円	48,262,446円	27,931,913円	20,330,533円

**【事業概要】**  
小中学校に個別指導補助員を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりが安心・安全に学校生活を送ることができるよう、更に個々のニーズに応じた、きめ細やかな支援の推進を図る。

**【事業規模】**

- 報酬:会計年度任用職員報酬 30,233,203円
- 職員手当等:会計年度任用職員手当 10,528,594円
- 共済費:社会保険料 3,763,612円
  - 労災保険料 107,387円
  - 雇用保険料 533,431円
  - 共済費負担金 2,317,199円
- 旅費:費用弁償 751,562円
  - 普通旅費 27,458円

**【事業効果】**  
個別指導補助員を配置し、個のニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことで、生活面や学習面で特別な支援を必要とする児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
個別指導補助員の配置人数	人	15	15	16	16	20	20

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	A:非常に効果的であった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	個別指導補助員を令和6年度から4名増員し、全小中学校へ20名配置できたことで、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒に対し、個々のニーズを把握し、一人ひとりの状況に合った支援を可能な限り、実施することができ、非常に効果的であったと捉えている。しかし、学校によっては今後特別な支援を要する児童・生徒が増える見込みであり、現状の人員では充足できないため、個別指導補助員の更なる増員が必要と考えている。特別な支援が必要な児童・生徒が多く在籍する学級では、担任一人ではすべての児童・生徒へのきめ細やかな支援が困難な状況もあることから、誰一人取り残すことのない充実した学習環境を整えていくためにも、学校ごとに最低限必要な人員を満たせるよう配置していきたい。
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	文化資源活用班

政策実行計画事業	64.情報・文化・芸術の発信拠点づくり	
事業(予算)名	文化振興事業	
総合計画体系	政策	6.教育のまちの景色
	施策	2.人生100年時代を見据えた生涯学習の推進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	富里市内や近隣市町に在住する芸術家の存在を広く市民に伝えるとともに、より質の高い芸術作品の鑑賞機会を市民に提供し、好評を博している。令和4年度は芸術家1名の作品を年1回、20日間程度展示し、芸術家の展示機会の提供にも寄与した。また、市立図書館の複合化事業(「情報・文化・芸術」の発信拠点)に伴い、令和4年度10月から図書館に市民ギャラリーが新設されたことにより、年間を通して本事業を行うことができる体制にすることが課題である。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	事業の趣旨から、市民ギャラリーに展示する作品のレベルにはある程度の水準を設け、質を落とさないよう留意する必要がある。また、今後は「年間を通して本事業を行う」ため、市所蔵の芸術作品展示や県事業の活用、小中学校等の優れた作品展示だけでは年間計画を埋めることが困難であり、課題を解決するためには質の高い近隣在住の芸術家による展示を少なくとも年間4回程度取り入れる必要がある。また、多様な芸術に触れる機会として、舞台芸術の継続的実施を検討する必要がある。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
2,569,000円	2,033,225円	2,033,225円	3,051,080円	△1,017,855円

**【事業概要】**  
市民の文化活動の推進及び文化意識の高揚を図る文化祭や、舞台芸術鑑賞機会の充実のため、県民芸術劇場公演を活用した千葉交響楽団による公演を行う。  
また、とみらいテラスギャラリーを活用し、質の高い芸術作品を鑑賞する機会の提供を行う。

**【事業規模】**

○報償費(芸術鑑賞事業展示協力金等)	374,000円
○消耗品費(芸術鑑賞事業消耗品等)	98,342円
○印刷製本費(芸術鑑賞事業チラシ等印刷等)	278,300円
○通信運搬費(芸術鑑賞事業作品運搬)	850,000円
○手数料	19,800円
○保険料	70,790円
○委託料(県民芸術劇場公演委託料)	327,000円
○著作権料	14,993円

**【事業効果】**  
芸術活動の発表の機会や質の高い芸術作品に触れることで、多彩な感性を磨く機会が増え、市民の生活の充実感向上に資した。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 来場者数(市民ギャラリー)	人	-	-	9,000	9,265	9,000	11,348
来場者数(演奏会)	人	-	-	800	980	400	260

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	C:効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市民ギャラリーによる芸術鑑賞事業について、県内で活躍する芸術家による作品展を年4回実施した。多数の来場者があり、市民が生活の中で上質な芸術作品に触れる機会を提供することができたと考える。 また、県民芸術劇場公演では、千葉交響楽団木管五重奏による演奏会を実施し、幅広い年代の方に来場いただいたことにより、芸術鑑賞の機会を創出することができた。そして、同公演における市内中学校吹奏学部との交流を通じて、次世代育成を図る効果も期待できた。
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	図書館	読書推進班

政策実行計画事業	65.情報・文化・芸術の発信拠点づくり	
事業(予算)名	複合施設化事業	
総合計画体系	政策	6.教育のまちの景色
	施策	2.人生100年時代を見据えた生涯学習の推進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	図書館の来館者数は、開館以降減少傾向であったが、来館者数の回復を目的とし、従前の図書館サービスに捉われない新たな取組みを進めた結果、現在の来館者数は増加の傾向が見られる。 今後についても、より多くの市民に対し、幅広い情報提供を行う施設としてサービス提供を継続することが求められている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	複合施設として、施設の利活用も含め情報・文化・芸術の発信拠点として推進を図る。 具体的には、2階に開設済みの郷土資料展示とは異なる芸術作品等の展示を行い、市民が芸術・文化と触れ合う場を創出することで、利用者層の拡大を図る。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
380,000円	377,329円	377,329円	824,736円	△447,407円

**【事業概要】**  
図書館機能(情報)、生涯学習機能(文化・芸術)を融合させた複合施設として、機能強化を図る。

**【事業規模】**

- 報償費  
市民ギャラリー展示謝金(9月展示に伴う講師謝金) 20,000円
- 需用費  
展示用消耗品(作品掲示用消耗品) 138,689円
- 印刷製本費  
チラシ印刷代(告知用ポスター20枚、チラシ1,600枚) 52,360円
- 委託料  
日本大学芸術学部作品展示委託料(6月・8月開催) 150,000円
- 備品購入費  
ギャラリー関係備品購入費(アクセスカウンター1台) 16,280円

**【事業効果】**  
とみらいテラスギャラリーにて日本大学芸術学部との連携事業をはじめ、毎月の作品展示に取り組んだ結果、来館者は前年度を上回ることができ(193,545人⇒194,008人)、情報・文化・芸術の発信拠点としての役割を創出することができた。今後も引き続き複合的な機能をいかし市民生活を豊かにし、共に成長する施設として活用を図る。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 来館者数	人	240,000	179,818	252,200	193,545	253,300	194,008

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
令和6年度	事業効果	C:効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	設定した指標である来館者数には届かなかったが、令和6年度の実績値と令和5年度の実績値を比較すると、令和5年度193,545人、令和6年度が194,008人であり、比較すると463人増の伸びを示していることから、事業効果があったものと判断する。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	スポーツ振興班

政策実行計画事業	66.誰もがスポーツを楽しむ健康づくり	
事業(予算)名	体育運営事業	
総合計画体系	政策	6.教育のまちの景色
	施策	4.市民の誰もが生涯にわたりスポーツに参加できる環境づくり
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	スポーツ・レクリエーション活動は、自身の健康増進や体力向上だけではなく、楽しく活動することにより気分転換や仲間づくり、潤いや連携のある地域づくりにもつながる。 また、市民をはじめ、市内で活動する団体の中には全国大会等の上位大会で活躍する方もいる。 しかし、新型コロナウイルス感染症まん延により、スポーツをする機会が以前より減少し、健康の維持・増進の低下や競技力低下など大きな変化をもたらしている状況である。 このような状況の中、市民一人ひとりがスポーツ活動を通じ、健康で活力あるまちづくりを形成していくこと、さらに多くの競技者が競技力向上を図り活躍できるようスポーツ振興を推し進めていく必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	【スポーツ活動を楽しむ、活動の習慣化】 ・スポーツ推進委員や市内スポーツ競技団体との連携による、年齢や性別、障害の有無にとらわれないスポーツの推進(ポッチャ、水泳教室、スポーツ健康フェスタの実施) ・気軽に楽しむことのできるニュースポーツの推進(ソフトバレーボール、インディアカ、ユニカール等) 【競技力向上を目指す】 ・市内で活躍する選手やチーム、また大学や企業との連携協定によるトップアスリートによるスポーツ教室(クリニック)等を開催し競技力向上を図る。 ・競技指導者となり得る人材を発掘、育成し、後世の競技指導者として活動していただく。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
5,286,000円	3,998,187円	3,998,187円	3,763,392円	234,795円

**【事業概要】**  
『とみさと元気なまち宣言』実現のため、「スポーツ活動を楽しむこと・運動の習慣化」や「競技力の向上」を目指し、スポーツ活動を通じた健康で活力のあるまちづくりに努める。

**【事業規模】**

- スポーツ実施の習慣づくり
  - ・スポーツ健康フェスタ関係 33,500円
  - ・学校体育施設開放関係 5,000円
  - ・スポーツイベント等費用弁償 27,000円
- 日本大学とのスポーツ連携事業(報償費) 80,000円
- 競技力の向上
  - ・郡市民スポーツ大会関係(代表ユニホーム代等) 534,569円
  - ・全国大会等出場者奨励費交付 280,000円
- スポーツ団体への負担金、補助金
  - ・印旛郡市スポーツ協会負担金 635,130円
  - ・市スポーツ少年団補助金 205,838円
  - ・市スポーツ協会運営補助金 1,923,000円
- その他消耗品費・備品購入費 274,150円

**【事業効果】**  
ユニバーサルスポーツを含むニュースポーツの普及や各種スポーツイベントの開催により、スポーツの楽しさや運動の習慣付けを図ることができた。  
また、トップアスリートによるスポーツ教室や講演会の開催により、競技力や専門知識の向上・競技指導者となり得る人材の育成を図り、スポーツ活動を通じた活力のある元気なまちづくりに寄与した。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
スポーツを楽しむ事業参加者数	人	50	110	220	274	290	369
競技力向上のための教室事業参加者数	人	120	0	140	327	150	102

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 C:効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 水泳教室は例年の気温上昇の影響と日々熱中症警戒アラートが発令されていることから中止となった。 とみさと健康フェスタ・ニュースポーツ体験は、日本大学との連携もあり令和5年度実績より参加者数が増加した。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組 とみさとスポーツ健康フェスタについては実施種目を、連携している日本大学に専門性を高めた種目を依頼し市民参加を得ることができた。</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	スポーツ振興班

政策実行計画事業	67.誰もがスポーツを楽しむ健康づくり	
事業(予算)名	社会体育館管理運営事業	
総合計画体系	政策	6.教育のまちの景色
	施策	4.市民の誰もが生涯にわたりスポーツに参加できる環境づくり
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	<p>コロナ禍における運動自粛傾向から社会体育館利用状況も回復し、多くの大会等が再開される中、空調設備や洋式トイレの設置については、利用者から多数の改善要望の声をいただいている。</p> <p>【空調設備】 富里社会体育館については、2階アリーナ・1階柔剣道場・ロビー等において空調設備が未整備であり、特に近年の夏季の高温下では、利用者のスポーツ実施環境が過酷な状況となっている。</p> <p>【館内トイレ】 館内トイレの洋式便器の設置状況は、1階男性用3基中1基、女性用3基中2基、2階男性用4基中0基、女性用8基中1基となっている。生活様式の変化により和式便器に不慣れな世代や、足腰に負担のかかる高齢者なども多い状況から、特に2階の洋式化は必須となっている。</p>
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<p>「とみさと元気なまち宣言」実現のため、市民一人ひとりがスポーツ活動を通じ、健康増進や体力向上を図れるよう、社会体育館への空調設備の導入を実施し、利用者の安全確保や利用環境の改善を行う必要がある。また、社会体育館においては災害時の一時避難所など応急活動拠点としての利用が想定され、災害対応体制の確保も求められており、整備が急務となっている。</p> <p>《災害時の応急対応拠点として必要な事項》については次のとおり。</p> <p>【空調設備】 厳寒、酷暑の状況を緩和し、災害対応業務が円滑に遂行できる環境の確保が求められる(停電などの影響を受けずに運用できる空調設備の導入が最良)。</p> <p>【トイレ洋式化】 内閣府:『避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン』の基準で避難者50名に1基のトイレが必要。県『避難所運営の手引き』から社体受入人数350名で7基必要→洋式の便器の女性用と男性用の理想的な比率目安3:1→女性用5.25基・男性用1.75基→2階の利用者数等を総合的に考慮⇒【計画】2階洋式トイレ数/女性用1を4(1・2階全6)・男性用0を2(1・2階全3)へ</p>

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
17,133,000円	16,478,230円	4,609,000円	14,975,507円	1,502,723円

<p>【事業概要】 『とみさと元気なまち宣言』実現のため、社会体育館設備の充実により利用者の安全確保や利用環境の改善を行い、市民一人ひとりがスポーツ活動を通じた健康増進や体力向上を図れるよう努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○社会体育館冷風機賃借 空調設備導入までの間、夏期の熱中症対策として冷風機リースを行う。</li> <li>○社会体育館トイレ改修 2階アリーナの現在の利用者状況から、2階トイレのおおむね半数の洋式化を図る。</li> </ul> <p>【事業規模】 ○社会体育館冷風機賃借料 1,639,000円 ○社会体育館トイレ改修工事 2,970,000円</p> <p>【事業効果】 社会体育館設備の充実により利用者の安全確保や環境の改善を行い、スポーツ活動を通じた健康増進や体力向上を図ることができた。</p>
--

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
社会体育館利用者数	人	-		-		52,000	39,855

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	C:効果があった
令和6年度	<p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由</p> <p>空調設備について、令和7年7月1日稼働開始に向けて着工した。 館内トイレについて、1階男性用3基中1基、女性用3基中2基、2階男性用4基中0基、女性用8基中1基から2階男子用に洋式2基、2階女子用に洋式4基へ交換し、現在は1階男性用3基中1基、女性用3基中2基、2階男性用4基中2基、女性用8基中4基となった。</p>
	<p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	社会教育班

政策実行計画事業	68.青少年の健全育成	
事業(予算)名	生涯学習事業	
総合計画体系	政策	6.教育のまちの景色
	施策	5.健全な心と体を育む青少年健全育成
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	児童、生徒等が健やかに成長し自立・活躍できるよう各園や各校で家庭教育学級を実施している。また、小学校、中学校に入学する保護者等を対象に、子育て学習会を開催し、青少年の健全育成を行っている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	各園及び各校での家庭教育学級のほかに、子育て世代の保護者や家庭教育・生涯学習に興味のある方を対象に講演会を実施している。 小学生を対象とした、ふるさと富里再発見では、児童が地元の富里について学習する機会を作り、郷土愛あふれる人となれるよう実施している。 コロナ禍ということもあり、感染対策を講じた上で事業を実施している。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
835,000円	752,227円	701,879円	395,218円	357,009円

**【事業概要】**  
子どもや若者が心身ともに健やかに成長し自立・活躍できるよう、家庭教育や園児・児童・生徒の保護者を対象とした家庭教育学級の充実を図るとともに、青少年に様々な体験学習の機会を提供する。

**【事業規模】**

- 報償費
  - ・家庭教育学級講師謝金 35,000円
  - ・子育て学習会講師謝金 80,000円
  - ・家庭教育講演会講師謝金 50,000円
  - ・とみっこ大学講師謝金 105,000円
- 需用費
  - ・家庭教育学級消耗品、講演会消耗品 95,148円
  - ・ふるさと富里再発見消耗品 3,769円、とみっこ大学消耗品 159,010円
  - ・ふるさと富里再発見食糧費 11,340円、とみっこ大学食糧費 32,895円
- 役務費
  - ・家庭教育学級通信運搬費 11,400円
  - ・ふるさと富里再発見保険料 780円、とみっこ大学保険料 13,956円
- 使用料及び賃借料
  - ・ふるさと富里再発見使用料及び賃借料 103,581円

**【事業効果】**  
子育てに関する学習機会と仲間づくりの場となる家庭教育学級の開設及び、講演会や子育て学習会を開催して、子育てに関する学びの場を提供し、幼稚園・学校・家庭・地域がそれぞれの責任と役割を自覚することで、教育環境を充実させることができた。  
また、ふるさと富里再発見やとみっこ大学では、児童に様々な体験ができる場を提供し、郷土を愛する心、興味や気付きを与えられ、心豊かな子どもの育成を図ることができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
家庭教育学級の開催数	回	36	53	60	48	60	66
生涯学習・家庭教育講演会の参加数	人	60	63	70	63	80	62

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 B:相当程度効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 家庭教育学級は、市内の小学校7校、中学校3校、幼稚園の合わせて12学級を開級しており、各学級で体験教室や座談会など年間5回から6回開催され、延べ1,092人の参加があった。 多くの市民に子育てに関する学習機会と情報交換し交流できる場を提供することができ、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することができた。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	社会教育班

政策実行計画事業	69.青少年の健全育成	
事業(予算)名	放課後子ども教室推進事業	
総合計画体系	政策	6.教育のまちの景色
	施策	5.健全な心と体を育む青少年健全育成
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	令和4年度時点では、浩養、根木名、第一、富里の4校で放課後子ども教室を実施しており、様々なボランティア講師を依頼し学習や体験活動等を行っている。放課後子ども教室を実施していない学校については、英語に親しむ「ワールドキッズ」を実施している。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	放課後や週末等に学習支援活動、外国語、スポーツ、文化芸術活動等の体験活動のほか、地域住民との交流支援活動等を行うことにより、未来を担う子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進している。 地域住民・学校の協力が必要不可欠であるため、学校運営連絡協議会や地区社協などに協力を依頼し、連携を図っていきたい。 今後はワールドキッズ実施校については放課後子ども教室へ移行していく。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
1,289,000円	1,111,513円	1,111,513円	1,573,534円	△462,021円

**【事業概要】**  
 児童が放課後子ども教室を通じて様々な学習や体験活動を行い、地域の方々と触れ合う機会を創ることにより、未来を担う子どもたちの成長につなげる。

**【事業規模】**  
 ○放課後子ども教室推進事業  
 ・放課後子ども教室講師等報償 933,320円  
 ・放課後子ども教室消耗品費 85,579円  
 ・放課後子ども教室食糧費 92,614円

**【事業効果】**  
 放課後子ども教室を市内小学校全校で実施したことにより、どの地域でも地域社会が一体となって子どもたちを支援し、学習や体験活動、地域住民との交流の機会の提供によって、未来を担う子どもたちが安全・安心に地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。また、地域を創生する活動である地域学校協働活動の推進が図れた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 放課後子ども教室の実施校	校	4	4	7	7	7	7

PDCAサイクル及びD-ODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 B:相当程度効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由                      市内の全小学校7校で放課後子ども教室を実施し、安全・安心な子どもたちの居場所を設けることができた。                      放課後子ども教室は、全小学校合わせて66回実施し、延べ1,885人参加があり、多くの児童に学習や体験活動、地域住民との交流の機会の提供により、地域を創生する活動である地域学校協働活動を推進することができた。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-ODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
企画財政部	経営戦略課	企画政策班

政策実行計画事業	70.男女共同参画社会づくり	
事業(予算)名	男女共同参画推進事業	
総合計画体系	政策	6.教育のまちの景色
	施策	6.平和・人権意識の向上への取組
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	市民意識調査等から見る富里市の現状は、社会全体で男女平等と思う人の割合はまだまだ低いことや、今なお固定的な性別役割分担意識が根強く残っているなどの状況であるため、令和5年3月に策定された富里市男女共同参画計画(第3次)に基づき、性別に関わらず一人ひとりを認め、それぞれがその個性を十分に発揮し、お互いを支え合っていく社会の実現を目指す必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	性別による固定的な役割分担意識の解消や、性の多様性に関する理解の促進に向けて、啓発パネル展示や男女共同参画推進イベントなどによる啓発活動や調査・研究を行う。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
91,000円	90,997円	90,997円	60,295円	30,702円

【事業概要】	富里市男女共同参画計画(第3次)に基づき各種事業を実施し、男女共同参画の推進を図る。
【事業規模】	○男女共同参画社会づくり懇談会委員報償 18,000円 ○事務用消耗品(啓発用物品等) 72,997円
【事業効果】	男女共同参画パネル展や男女共同参画川柳の募集により、男女共同参画意識を高めることで、それぞれが個性と能力を発揮し、お互いを支え合っていく社会の実現につなげることができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
ジェンダー平等に向けた啓発	回/年	1	1	1	1	1	3
管理的地位にある職員に占める女性の割合	%	4.3	5.6	8.6	10.5	11.4	15.4
防災に関する審議会等委員に占める女性委員の割合	%	16	16	18.8	18	21.6	25

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	B:相当程度効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	ジェンダー平等に向けた啓発では、男女共同参画のパネル展に加えて、ジェンダーギャップ指数の日本の順位や課題等を市公式ホームページやデジタルサイネージで周知を行ったほか、男女共同参画の川柳を募集し、市民の男女共同参画意識の向上に寄与した。また、管理的地位にある職員に占める女性の割合と、防災に関する審議会等委員に占める女性委員の割合について、どちらも指標を達成することができた。
令和6年度 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	市民活動推進課	協働推進班

政策実行計画事業	71.市民活動サポートセンターの充実・強化	
事業(予算)名	市民活動サポートセンター事業	
総合計画体系	政策	7.連携と交流のまちの景色
	施策	1.市民と行政の協働による地域社会づくり
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	協働推進のためには、市民活動の担い手を支援すること、市民活動団体同士、市民活動団体と市など、地域課題解決のためのネットワーキングやコーディネート、情報発信の拠点として機能を充実、強化させていく必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市民・地縁による団体・市民活動団体・事業者・市が交流しながら連携することのできる施設として、活動者が必要とする活動拠点としての機能や相談支援、ネットワークの形成、情報発信や情報共有など、市民活動団体等へのサポート機能を充実、強化させる。 また、団体の活動の活性化や、新たな人材育成を目的とした講座やセミナー等を開催し、担い手の創出を図る。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
6,564,000円	6,139,995円	6,139,995円	5,847,964円	292,031円

**【事業概要】**  
協働のまちづくりを推進するため、市民活動の支援を行う まちづくりコーディネーター を配置し、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点として、市民活動サポートセンターの機能の強化を図る。

**【事業規模】**

- まちづくりコーディネーター報酬 4,262,027円
- 講座講師謝金 144,000円
- まちづくりコーディネーター費用弁償 108,808円
- 事務用消耗品 213,305円
- サポートセンターニュースレター印刷代 114,400円
- 通信運搬費(インターネット回線使用料、プロバイダ料) 72,600円
- 機器保守委託料(コピー機) 143,775円
- 事務機器賃借料(PC4台、コピー機、大判プロッター等) 1,081,080円

**【事業効果】**  
市民活動団体への取材等を積極的に実施し、ニュースレター等で活動を紹介したほか、他市センターの視察を行うなど、まちづくりコーディネーターの資質の向上を図った。また、市民活動団体が活動に必要なスキルを身に付け、自立した活動が行えるように支援する講座やこれから市民活動を始める市民向けの講座を開催したほか、市民・市民活動団体・地縁による団体・事業者等のまちづくりに関わる主体が交流する機会を提供し、市民活動を担う人材の発掘、育成を行い、市民活動団体等の拠点としての機能強化を図った。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 相談対応件数	件	100	99	100	128	100	167
市民活動を行う新規登録団体数	団体	5	5	5	10	5	10
まちづくりのサポーターの輩出	人	5	5	5	4	5	5

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	A:非常に効果的であった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	全ての指標の目標値を達成することができており、特に大幅に増加した相談対応件数においては、市民活動サポートセンターの周知を実施したことが効果的であったと判断する。
令和6年度 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	市民活動推進課	協働推進班

政策実行計画事業	72.多文化が共生するまちづくり	
事業(予算)名	多文化共生推進事業	
総合計画体系	政策	7.連携と交流のまちの景色
	施策	3.外国にルーツを持つ市民も、共に助け合い暮らすことのできる地域づくり
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	成田空港に隣接する本市では、外国人転入者・居住者が増加傾向にあり、各種ボランティア団体等と連携・協力し、日本語を学べる機会の提供を行っている。今後も外国人住民も住みやすいまちづくりを進めるために、外国人住民と日本人住民が互いの文化の違いを理解し、「富里で暮らす地域住民である」という認識を共有する必要がある、外国人支援策の充実が求められている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	外国人住民が地域で安心して暮らせるように、生活全般に関する相談業務の受付及び案内を行う「外国人支援窓口」の体制を見直し充実を図る。外国人支援窓口の開設日数・時間の増に加え、窓口からの情報発信を積極的に行う。 また、市民向けのやさしい日本語講座等の実施により、地域における外国人住民との交流機会促進等を図り、外国人も住みやすいまちづくりを進める。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
4,496,000円	3,821,968円	3,821,968円	3,495,450円	326,518円

**【事業概要】**  
外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らせるようにするため、外国人支援窓口を設置し、相談・情報提供及び案内等を行う外国人支援員を配置するなど、環境整備を行い、多文化共生のまちづくりの推進を図る。

**【事業規模】**

- 外国人支援員報酬 2,578,993円
- 研修講師謝金(外国人支援員研修) 30,000円
- アドバイザー謝金(多文化共生推進用具作成) 100,000円
- 外国人支援員費用弁償 156,106円
- アドバイザー費用弁償 4,280円
- 外国人支援業務用消耗品 14,775円
- 多言語音声翻訳機器通信料 80,724円
- 多文化共生推進用具作成委託料 455,400円
- 多言語翻訳アプリ利用料 132,000円
- 多文化共生推進事業補助金 269,690円

**【事業効果】**  
外国人支援窓口を週5日で開設し、外国人市民が安心して暮らすための相談環境を整えた。また、異文化理解に関するイベントを開催し、多文化が共生するまちづくりの推進を図った。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 外国人支援窓口相談件数	件/年	25	61	30	444	35	549

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 A:非常に効果的であった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 令和5年度に引き続き、「月曜日～金曜日の9時～17時」で開設し、目標の実績値を達成することができた。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	観光推進班

政策実行計画事業	73.富里の魅力を発信	
事業(予算)名	観光推進事業	
総合計画体系	政策	7.連携と交流のまちの景色
	施策	2.多様な主体と結ぶパートナーシップの推進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	令和4年度まで、企画課の魅力発信事業として実施していたが、より観光や関係人口創出に繋げていくために、商工観光課の観光推進事業の中で展開していくこととした。四季折々の農産物や見どころなどの市の魅力を発信し、観光客を誘致するため、物産展などを通じたPRを行っている。また、包括連携協定を結んでいる日本大学芸術学部と観光PR方法の事業展開を実施している。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	富里市の魅力を、市外に向けて効果的に発信することで富里市の知名度を向上し、また、観光客の誘致など関係人口を増やすキッカケを創出します。四季折々の農産物や見どころなどの市の魅力を発信し、観光客を誘致するため、物産展や市の魅力を伝える動画などで広告を行い市をPRする。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
12,270,000円	10,952,012円	1,167,100円	23,984,448円	△13,032,436円

【事業概要】 富里市の魅力である「豊かな自然」「豊富な農産物」など、本市が持つポテンシャルを最大限いかした観光PRを行う。
【事業規模】 ○富里の魅力発信イベント委託料 1,167,100円
【事業効果】 観光・交流拠点施設「末廣農場」及び旧岩崎久彌末廣農場別邸公園を会場に、馬にフォーカスしたイベントを2回開催し、馬のふるさとである本市の魅力を市内外に発信することができた。 また、日本大学芸術学部との連携事業として、観光・交流拠点施設「末廣農場」でのワークショップを2回開催し、「富里の魅力」を発掘、発信を行うことで、本市の知名度の向上を図ることができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 観光プロモーション実施件数	件	/	/	5	15	5	15

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	B:相当程度効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市内外で出店を積極的に行い、PRを行った結果、多くの方に富里市や名産品をアピールすることができた。
令和6年度 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	広報情報課	広報班

政策実行計画事業	74.ファンクラブの設立・運営	
事業(予算)名	ファンクラブ運営事業	
総合計画体系	政策	7.連携と交流のまちの景色
	施策	4.首都・空港近郊のまちとしての移住定住・関係人口の増進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	市の魅力情報は、市広報紙や市公式ホームページ、SNS等を通じて発信してきたが、令和元年度に実施した市民意識調査の報告書では、市民の約半数が市に対する愛着を感じられていない傾向にあるため、愛着や魅力を感じていただける情報発信に課題がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	○市民に自らが暮らすまちに「愛着」や「誇り」を感じていただき、市外在住者にも富里市の「魅力」を知ってもらうため、「とみさとファンクラブ」を運営する。 ○ファンクラブホームページやSNS、メールマガジン等を通じて、市の魅力情報(各種イベントや観光資源、農産物など)を発信・配信する。また、会員の視点からも市の魅力向上につながる情報を発信してもらうなど、会員と行政が一体となり、広く市の魅力情報を発信する。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
395,000円	299,769円	299,769円	229,304円	70,465円

**【事業概要】**  
本市の魅力を市内外に発信し、応援していただけるファンを募り、ファンと行政、市内協力店が一体となって魅力あるまちづくりを目指すことを目的に、とみさとファンクラブの運営を行う。

**【事業規模】**  
○消耗品 216,128円  
・とみさとファンクラブInstagram開設記念抽選会景品(すいか41玉、化粧箱41個)  
・ポストカード(50枚×11種、1,000枚×5種)  
・ポスター(50枚×1種)  
  
○郵送料 83,641円  
・Instagram開設記念抽選会景品郵送  
・ファンクラブ会員証等郵送(総通数409通)

**【事業効果】**  
○Instagramフォロワー数 1,150名(令和6年5月9日開設)  
○ファンクラブ会員数 5,232名(341名増加)

ファンクラブサイトやSNSによる情報発信、会員限定イベントを通じて本市の魅力を感じていただいたことで、Instagramフォロワー数及び会員数は共に増加し、関係人口の拡大につながった。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 会員数	人	3,000	4,430	6,000	4,891	7,500	5,232

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	事業効果 C:効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 ファンクラブホームページやメール、Instagramによる情報配信に加え、Instagramの開設を記念した会員限定イベントなどにより市の魅力をPRした。これらの活動を通じて、令和5年度から会員数が341名増加したほか、Instagramでファンクラブ会員等が自発的に情報発信する動きがみられるなど一定の成果が得られた。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	総務課	人事給与班

政策実行計画事業	75.職員のスキルアップ	
事業(予算)名	職員研修事業	
総合計画体系	政策	8.行政経営の景色
	施策	2.市民起点による市民サービスの向上
事業の概要	現状(課題・ニーズ)	職員の育成について、将来の中核幹部として必要な政策形成及び行政経営能力の習得のため、研修生として千葉県、全国市長会などへの派遣を行っている。また、全国市町村職員研修所、千葉県自治研修センターなどへの研修派遣も実施している。知識や技能を習得し、多様化する市民ニーズに対応するため、多くの職員がスキルアップしていく必要
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	研修生として他団体である千葉県、全国市長会などに研修生として派遣し、必要な政策形成及び行政経営能力の習得のため引き続き実施する。また、全国市町村職員研修所、千葉県自治研修センター、印旛広域などで実施している研修に参加し、専門的な知識の習得に努めるとともに、庁内研修を随時開催し、多種多様なニーズに対応できる職員をより多く育成していく。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
1,170,000円	1,070,795円	1,070,795円	1,190,296円	△119,501円

**【事業概要】**  
市民サービスの向上につなげるため、職員の高度な知識・技能の取得を目的として、総務省自治大学校や市町村アカデミー、千葉県自治研修センター等へ職員を派遣するとともに、庁内研修の充実を図る。

**【事業規模】**

- 研修職員旅費(198,379円)
  - ・市町村アカデミー 24人 34,034円
  - ・自治大学校 1人 66,732円
  - ・その他実務研修、説明会ほか 97,613円
- 書籍購入費(6,270円)
  - ・国家公務員給与のてびき令和6年版1冊 6,270円
- 委託料(132,732円)
  - ・ハラスメント研修 41人 74,692円
  - ・メンタルヘルス研修 43人 58,040円
- 職員研修負担金(733,414円)
  - ・千葉県自治研修センター 29人 184,600円
  - ・市町村アカデミー 24人 221,964円
  - ・自治大学校 1人 221,500円
  - ・甲種防火管理新規講習 3人 24,000円
  - ・その他実務研修 17人 81,350円

**【事業効果】**  
職員向け各種研修の機会を設けることで、職員の職務遂行能力を向上させ、良質な市民サービスの提供につなげることができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画							

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	B:相当程度効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	職務の遂行に必要な知識、技能等を習得し、市行政の能率的運営に資するよう、庁内研修として10科目の講義を開催し、378名が参加。また、階層ごとに求められる基礎知識及び技能習得を目指す「階層別研修」、担当分野における「実務研修」など、外部研修機関へ45科目、146名の職員を派遣したほか、常任委員会に職員を2名派遣し、資質向上に努めた。 研修者は、持ち帰った知識など職場内研修(OJT)として課内に知識、技能等をフィードバックを行った。引き続き、安定した行政水準を保ち、市民サービスを提供するため、良好な組織風土を育み、より効果的な人材育成がおこなえるよう継続的に実施していく。
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	広報情報課	広報班

政策実行計画事業	76.市公式ホームページの快適化	
事業(予算)名	広報事業	
総合計画体系	政策	7.連携と交流のまちの景色
	施策	1.市民と行政の協働による地域社会づくり

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	市公式ホームページは令和2年12月にリニューアルし、トップページ画像のスライド化や多言語翻訳の言語数の増加など「伝わる情報」に努めているが、掲載しているコンテンツ数(情報量)が多いため、検索ボックスを表示しているものの、入手したい情報が探しにくいといった課題が残る。 また、情報を入手する際の端末は、9割近くの方がスマートフォンを用いることから、スマートフォンでの閲覧のしやすさへの課題が存在する。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	現状の課題を踏まえ、市公式ホームページ運用ガイドラインに基づく「使いやすさ」「わかりやすさ」「情報の見つけやすさ」「アクセシビリティ・ユーザビリティへの配慮」を更に向上させることはもとより、入手したい情報がより探しやすく、また、本市の施策や魅力が伝わる視覚的要素を充実させるとともに、スマートフォンでの閲覧においても利用者視点に立ったページづくりを展開することを目的とした再リニューアルを行う。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
17,103,000円	17,097,266円	5,225,000円	10,278,869円	6,818,397円

【事業概要】	市民の市政に関する関心を高めるとともに、生活に必要な情報や市の魅力をお知らせすることを目的に、市広報紙の編集・発行・配布や市公式ホームページの運営を行う。
【事業規模】	○市公式ホームページリニューアル委託料 5,225,000円 契約期間:令和6年8月9日から令和7年3月28日まで
【事業効果】	令和7年3月31日に実施した市公式ホームページのリニューアルにより、視認性・可読性が向上したほか、アクセス数が多いコンテンツや市の重要施策など、画像を用いて集約したことで、探したい情報に容易にたどり着けるユーザビリティも向上した。 また、「音声読み上げ」「ふりがな」「やさしい日本語」の新機能に加え、多言語翻訳数を10言語から19言語に拡充したことで、どなたでも閲覧できる環境を構築した。 なお、令和6年5月28日から7月31日までの約2か月間、市民アンケート調査を実施した上で、リニューアルを行った。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
セッション数(HPに訪れた数)						令和7年3月31日 公開のため、 未設定	
ページビュー数(コンテンツ閲覧数)							

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
令和6年度	事業効果	A:非常に効果的であった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	スマートフォンからの閲覧のしやすさに配慮したホームページのリニューアルにより、視認性及び可読性が向上したほか、アクセス数が多いコンテンツや市の重要施策などを画像を用いて集約するなど、ホームページの利便性が向上した。 また、多言語翻訳数を10言語から19言語に拡充し、どなたでも閲覧できる環境を構築した。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	